

平成 25 年 度

十和田市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

十和田市 監査委員

## 凡 例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。比率が1,000%以上となる場合は、\*\*\*印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の用例は、次のとおりである。
  - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
  - 「△」…………… 減数又は負数
  - 「－」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第43号  
平成26年8月6日

十和田市長 小山田 久 様

十和田市監査委員 高野 洋 三

十和田市監査委員 豊川 泰 市

平成25年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況の審査に係る意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき  
審査に付された平成25年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# — 目 次 —

平成25年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
2	審査の結果	1
(1)	決算の総括	2
(2)	実質収支額	3
(3)	総括的意見	4
	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	23
	国民健康保険事業特別会計	34
(1)	歳入	34
(2)	歳出	36
	地方卸売市場事業特別会計	41
(1)	歳入	41
(2)	歳出	42
	後期高齢者医療特別会計	45
(1)	歳入	45
(2)	歳出	46
	介護保険事業特別会計	50
(1)	歳入	50
(2)	歳出	52
	温泉事業特別会計	56
(1)	歳入	56
(2)	歳出	57
	財産に関する調書	61
	基金の運用状況	64

# 平成25年度十和田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

平成25年度十和田市一般会計歳入歳出決算

平成25年度十和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度十和田市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度十和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成25年度十和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度十和田市温泉事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度基金の運用状況

### (2) 審査の期間

平成26年7月2日から平成26年8月6日まで

### (3) 審査の方法

この審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

## 2 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況についても計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

(1) 決算の総括

平成25年度の一般会計及び各特別会計決算額の合計は、予算現額 46,993,579千円に対し、

歳入 46,150,326 千円 (予算現額に対する比率 98.2%)

歳出 44,302,470 千円 (予算現額に対する比率 94.3%)

歳入歳出差引額 1,847,855 千円

で、前年度に比較すると、歳入は 746,914千円(1.6%)、歳出は 690,523千円(1.6%)とそれぞれ増加している。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

区分 会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	備考
		歳入	執行率	歳出	執行率		
一般会計	円 32,205,066,000	円 31,496,299,161	% 97.8	円 30,086,189,932	% 93.4	円 1,410,109,229	基金へ 1,100,000 千円 翌年度繰越財源 153,972 千円
特別会計	14,788,513,000	14,654,026,656	99.1	14,216,280,415	96.1	437,746,241	基金へ 269,047 千円 翌年度繰越財源 0 千円
国民健康 保険事業	7,923,066,000	7,897,657,376	99.7	7,641,573,722	96.4	256,083,654	基金へ 130,000 千円
地方卸売 市場事業	28,490,000	36,537,340	128.2	21,217,927	74.5	15,319,413	
後期高齢者 医療	564,689,000	566,826,663	100.4	554,398,499	98.2	12,428,164	
介護保険 事業	6,246,268,000	6,128,908,192	98.1	5,975,041,425	95.7	153,866,767	基金へ 139,000 千円
温泉事業	26,000,000	24,097,085	92.7	24,048,842	92.5	48,243	基金へ 47 千円
合計	46,993,579,000	46,150,325,817	98.2	44,302,470,347	94.3	1,847,855,470	基金へ 1,369,047 千円 翌年度繰越財源 153,972 千円
前年度合計	46,101,019,000	45,403,412,087	98.5	43,611,946,911	94.6	1,791,465,176	基金へ 1,070,834 千円 翌年度繰越財源 269,758 千円
増減額	892,560,000	746,913,730	—	690,523,436	—	56,390,294	
増減率	1.9%	1.6%	—	1.6%	—	3.1%	

決算総括表の決算額には、各会計相互の繰入れ、繰出しの重複額 1,700,266千円があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 44,450,060千円、歳出 42,602,205千円となっている。

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

### 純 計 決 算 総 括 表

区分 会計別	歳 入			歳 出			純計決算額 歳入歳出 差引額 (③－⑥)
	決 算 額 ①	重 複 計 算 控 除 額 ②	純 計 決 算 額 (①－②) ③	決 算 額 ④	重 複 計 算 控 除 額 ⑤	純 計 決 算 額 (④－⑤) ⑥	
	円	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	31,496,299,161	64,026,615	31,432,272,546	30,086,189,932	1,636,238,978	28,449,950,954	2,982,321,592
特 別 会 計	14,654,026,656	1,636,238,978	13,017,787,678	14,216,280,415	64,026,615	14,152,253,800	△ 1,134,466,122
国民健康 保険事業	7,897,657,376	515,564,865	7,382,092,511	7,641,573,722	31,353,032	7,610,220,690	△ 228,128,179
地方卸売 市場事業	36,537,340	2,327,000	34,210,340	21,217,927	7,341,000	13,876,927	20,333,413
後期高齢者 医療	566,826,663	174,524,113	392,302,550	554,398,499	2,441,350	551,957,149	△ 159,654,599
介護保険 事業	6,128,908,192	943,823,000	5,185,085,192	5,975,041,425	22,891,233	5,952,150,192	△ 767,065,000
温泉事業	24,097,085	0	24,097,085	24,048,842	0	24,048,842	48,243
合 計	46,150,325,817	1,700,265,593	44,450,060,224	44,302,470,347	1,700,265,593	42,602,204,754	1,847,855,470
前年度合計	45,403,412,087	1,671,194,650	43,732,217,437	43,611,946,911	1,671,194,650	41,940,752,261	1,791,465,176
増 減 額	746,913,730	29,070,943	717,842,787	690,523,436	29,070,943	661,452,493	56,390,294
増 減 率	1.6%	1.7%	1.6%	1.6%	1.7%	1.6%	3.1%

#### (2) 実 質 収 支 額

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額は、1,847,855千円(一般会計 1,410,109千円、特別会計 437,746千円)である。今年度は翌年度へ繰り越すべき財源 153,972千円があるため、それを差し引いた額 1,693,883千円が実質収支額となっている。

### (3) 総括的意見

経済が回復基調にあるとの報道がなされているが、これまでの長びく景気の低迷や社会保障関連経費の増大に加え、平成26年4月から消費税率が引き上げられるなど、財政を取り巻く環境は、依然として好転の兆しが見えない状況にある。

当市の平成25年度予算は、市民の理解と協力を得ながら「事務事業の選択と集中」による「基金に頼らない財政運営」を基本に据えつつ、全職員がコスト意識を持ち、英知を結集した中で「十和田市の元気につながる着実な取組」や将来に向けて持続可能な財政運営を構築するための「将来負担の軽減につながる効果的な取組」を重点事項として、限られた財源の中で編成された。

歳入では、根幹となる市税などの一般財源の確実な確保に努め、歳出では、企業会計を含めた連結ベースでの健全財政の維持向上、市民の安全・安心な暮らしを守る主要施策への重点配分等を掲げている。

その主な施策としては、周辺市町村と一体となって住民の暮らしに必要な機能を充実し、地域全体の活性化を図ることを目的とした「定住自立圏構想」推進の取り組みをはじめとして、人々が交流し賑わいあふれる街づくりを進めるための「中心市街地活性化事業」及び、その核となる「(仮称)教育プラザ整備事業」や「市民交流プラザ建設事業」、十和田湖境界確定事業では湖畔地域の景観対策や環境保全、観光振興に関する事業を進めている。学校施設整備では、四和地区統合小中学校の屋内運動場の建設を行うとともに、藤坂小学校の外構整備及び十和田中学校、甲東中学校には、避難施設再生可能エネルギー確保のため、太陽光発電パネルの設置工事を行っている。

また、特別枠では、前年度に引き続き農林畜産業の振興に資する取り組みとしてブランド化の推進を行ったほか、市民生活の向上と福祉の充実を図るための産業振興事業並びに地域福祉事業など、市民が安心かつ安全な生活を営めるよう各種施策が盛り込まれている。

平成25年度における一般会計の決算額は、歳入が31,496,299,161円、歳出は30,086,189,932円で、前年度に比べ歳入は2.0%、歳出では2.3%と、それぞれ増加している。

全特別会計の決算額の合計は、歳入が14,654,026,656円、歳出は14,216,280,415円となり、前年度に比べ歳入は0.8%、歳出では0.2%と、それぞれ増加している。

実質収支額についてみると、一般会計では1,256,137,229円、全特別会計では437,746,241円の黒字となり、全会計では1,693,883,470円の黒字となっている。

一般会計決算額に占める自主財源、依存財源の構成状況は、自主財源8,696,098,657円（構成比27.6%）、依存財源22,800,200,504円（構成比72.4%）となり、自主財源は前年度に比べ2.8%、247,663,719円減少している。

自主財源の大半を占める市税の収入済額は 6,797,620,959円、収納率は 1.2ポイント向上し 89.0%となり、収入未済額は 779,999,728円で前年度に比べて 75,458,262円減少している。また、不納欠損額は 59,364,092円となり、前年度に比べて 1,448,905円減少している。

国民健康保険税と介護保険料を合わせた収納率は、前年度から 0.7ポイント向上し 75.1%となっている。また、収入未済額は 875,383,271円となり前年度に比べて 17,307,223円、不納欠損額は 70,873,115円となり前年度に比べて 1,758,410円と、それぞれ減少している。

歳入の根幹となる市税については、口座振替やコンビニエンスストアでの収納等により、納付窓口の拡大を図るとともに、インターネット公売を活用するなど収納対策の促進に努めているところであるが、財政基盤の安定性を維持するためには、自主財源の確保は不可欠であるので、負担の公平・公正の観点から滞納の実態に応じた、より一層効果的な収納対策に努め、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

平成25年度決算における主な財政指標等を普通会計ベースで見ると、地方債現在高は前年度から 2.5%減少し 32,088,326,000円となっている。公債費負担比率は 0.5ポイント減少し 16.7%と、依然として警戒ラインの15%を越えているが、実質公債費比率は 0.7ポイント減少し 12.7%となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より 1.6ポイント増加し 88.3%となり、財政硬直化危険ラインの90%を割り込んでいるが、なお、財政硬直化要注意ラインの85%を超えているため、総じて厳しい財政状況にある。

以上、総括的に述べたところであるが、市税収入や地方交付税などの一般財源の伸びが期待できない一方で、扶助費をはじめとする社会保障関連経費の増大や病院事業の健全化のほか、行政サービスの多様化、地方分権による財政需要の増加、さらには公共施設の老朽化対策など、引き続き財政運営は予断を許さない状況にあると認識している。

このことを踏まえ、時代の変化に的確に対応し、安定的かつ健全な財政基盤を確立、維持していくために引き続き行財政改革を進めるとともに、市民との協働を基本としながら、将来につながる施策の展開を図り、市民が納得、満足、活躍できる元気なまちづくりに向け努力されるよう望むものである。

# 一 般 会 計

# 一 般 会 計

## 決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 32,205,066千円に対し、歳入 31,496,299千円、歳出 30,086,190千円で、歳入歳出差引額は 1,410,109千円となっている。今年度は、翌年度へ繰り越すべき財源 153,972千円があるため、実質収支額は 1,256,137千円となっている。

### 決 算 収 支 状 況

区 分	平成 25 年 度	平成 24 年 度
歳 入 総 額 (A)	31,496,299,161 円	30,864,025,836 円
歳 出 総 額 (B)	30,086,189,932	29,420,049,094
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	1,410,109,229	1,443,976,742
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	153,972,000	269,758,000
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	1,256,137,229	1,174,218,742
実質収支額のうち地方自治法第233 条の2の規定による基金繰入額	1,100,000,000	900,000,000

予算現額 32,205,066千円に対し、収入済額は 31,496,299千円で執行率は 97.8%、支出済額は 30,086,190千円で執行率は 93.4%となっている。

## (1) 歳 入

当年度の収入済額は 31,496,299千円で、調定額 32,397,736千円に対する収入率は 97.2%となり、前年度に比べ 632,273千円(2.0%)の増加となっている。

予 算 現 額	32,205,066	千円
調 定 額	32,397,736	千円
収 入 済 額	31,496,299	千円
不 納 欠 損 額	60,750	千円
収 入 未 済 額	841,186	千円
執 行 率	97.8	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

収入済額について、自主財源・依存財源別に構成比をみると、自主財源が 27.6% (8,696,099千円)、依存財源が 72.4% (22,800,201千円)となっており、これを前年度に比べると自主財源は 1.4ポイント低下し、依存財源は同ポイント上昇している。

また、収入済額を前年度と比較すると、自主財源は 247,664千円(2.8%)減少し、依存財源は 879,937千円(4.0%)増加している。

これは、自主財源では、市税 229,070千円(3.5%)、繰越金 213,092千円(64.4%)等は増加したが、繰入金 506,984千円(61.9%)、財産収入 139,905千円(74.0%)、諸収入 48,970千円(12.7%)等が減少したことによる。

また、依存財源では、地方交付税 85,781千円(0.8%)、地方譲与税 16,835千円(4.6%)等は減少したが、国庫支出金 677,342千円(16.3%)、市債 215,500千円(9.5%)等が増加したことによる。

## 款 別 歳 入 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (499,900)	%	%	円	%	円	%
1 市 税	6,281,205,000	7,636,484,879	6,797,620,959	108.2	89.0	59,364,092	0.8	779,999,728	10.2
2 地方譲与税	348,985,000	348,985,003	348,985,003	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	13,594,000	13,594,000	13,594,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	14,025,000	14,025,000	14,025,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	15,183,000	15,183,000	15,183,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 地方消費税 交 付 金	659,524,000	659,524,000	659,524,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 ゴルフ場 利用税交付金	18,849,000	18,849,250	18,849,250	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 自動車取得税 交 付 金	103,907,000	103,907,000	103,907,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 地方特例 交 付 金	20,089,000	20,089,000	20,089,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 地方交付税	10,939,791,000	10,939,791,000	10,939,791,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 交通安全対策 特別交付金	11,430,000	11,430,000	11,430,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
12 分担金及び 負 担 金	380,055,000	448,068,241	404,893,152	106.5	90.4	1,278,010	0.3	41,897,079	9.4
13 使用料及び 手 数 料	238,438,000	250,690,352	249,203,870	104.5	99.4	0	0.0	1,486,482	0.6
14 国庫支出金	5,164,310,000	4,834,411,182	4,834,411,182	93.6	100.0	0	0.0	0	0.0
15 県 支 出 金	3,724,161,000	3,344,212,069	3,344,212,069	89.8	100.0	0	0.0	0	0.0
16 財 産 収 入	42,254,000	50,591,958	49,187,384	116.4	97.2	0	0.0	1,404,574	2.8
17 寄 附 金	2,857,000	3,064,579	3,064,579	107.3	100.0	0	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	312,582,000	311,897,148	311,897,148	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 越 金	543,976,000	543,976,742	543,976,742	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	307,751,000	352,761,448	336,254,823	109.3	95.3	108,280	0.0	16,398,345	4.6
21 市 債	3,062,100,000	2,476,200,000	2,476,200,000	80.9	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	32,205,066,000	32,397,735,851	31,496,299,161	97.8	97.2	60,750,382	0.2	841,186,208	2.6
前年度合計	31,451,776,000	31,845,759,834	30,864,025,836	98.1	96.9	62,856,107	0.2	919,151,986	2.9

(注) 収入済額欄の上段( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

## 歳 入 前 年 度 比 較 表

年 度 款 別	平成 25 年 度		平成 24 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	6,797,620,959	21.6	6,568,550,567	21.3	229,070,392	3.5
2 地 方 譲 与 税	348,985,003	1.1	365,819,506	1.2	△ 16,834,503	△ 4.6
3 利 子 割 交 付 金	13,594,000	0.0	13,416,000	0.0	178,000	1.3
4 配 当 割 交 付 金	14,025,000	0.0	6,595,000	0.0	7,430,000	112.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,183,000	0.0	1,227,000	0.0	13,956,000	***
6 地 方 消 費 税 金 交 付	659,524,000	2.1	665,192,000	2.2	△ 5,668,000	△ 0.9
7 ゴ ル フ 場 所 利 用 税 交 付 金	18,849,250	0.1	19,109,545	0.1	△ 260,295	△ 1.4
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	103,907,000	0.3	99,680,000	0.3	4,227,000	4.2
9 地 方 特 例 金 交 付	20,089,000	0.1	21,067,000	0.1	△ 978,000	△ 4.6
10 地 方 交 付 税	10,939,791,000	34.7	11,025,572,000	35.7	△ 85,781,000	△ 0.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,430,000	0.0	11,990,000	0.0	△ 560,000	△ 4.7
12 分 担 金 担 及 び 金	404,893,152	1.3	395,951,508	1.3	8,941,644	2.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	249,203,870	0.8	248,677,181	0.8	526,689	0.2
14 国 庫 支 出 金	4,834,411,182	15.4	4,157,069,211	13.5	677,341,971	16.3
15 県 支 出 金	3,344,212,069	10.6	3,272,826,198	10.6	71,385,871	2.2
16 財 産 収 入	49,187,384	0.2	189,092,070	0.6	△ 139,904,686	△ 74.0
17 寄 附 金	3,064,579	0.0	6,499,952	0.0	△ 3,435,373	△ 52.9
18 繰 入 金	311,897,148	1.0	818,881,313	2.7	△ 506,984,165	△ 61.9
19 繰 越 金	543,976,742	1.7	330,884,643	1.1	213,092,099	64.4
20 諸 収 入	336,254,823	1.1	385,225,142	1.2	△ 48,970,319	△ 12.7
21 市 債	2,476,200,000	7.9	2,260,700,000	7.3	215,500,000	9.5
合 計	31,496,299,161	100.0	30,864,025,836	100.0	632,273,325	2.0

自主財源・依存財源別前年度比較表

年度 款別	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	円 8,696,098,657	% 27.6	円 8,943,762,376	% 29.0	円 △ 247,663,719	% △ 2.8
1 市 税	6,797,620,959	21.6	6,568,550,567	21.3	229,070,392	3.5
12 分担金及び 負担金	404,893,152	1.3	395,951,508	1.3	8,941,644	2.3
13 使用料及び 手数料	249,203,870	0.8	248,677,181	0.8	526,689	0.2
16 財産収入	49,187,384	0.1	189,092,070	0.6	△ 139,904,686	△ 74.0
17 寄附金	3,064,579	0.0	6,499,952	0.0	△ 3,435,373	△ 52.9
18 繰入金	311,897,148	1.0	818,881,313	2.7	△ 506,984,165	△ 61.9
19 繰越金	543,976,742	1.7	330,884,643	1.1	213,092,099	64.4
20 諸収入	336,254,823	1.1	385,225,142	1.2	△ 48,970,319	△ 12.7
依存財源	22,800,200,504	72.4	21,920,263,460	71.0	879,937,044	4.0
2 地方譲与税	348,985,003	1.1	365,819,506	1.2	△ 16,834,503	△ 4.6
3 利子割交付金	13,594,000	0.0	13,416,000	0.0	178,000	1.3
4 配当割交付金	14,025,000	0.0	6,595,000	0.0	7,430,000	112.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	15,183,000	0.1	1,227,000	0.0	13,956,000	***
6 地方消費税 交付金	659,524,000	2.1	665,192,000	2.2	△ 5,668,000	△ 0.9
7 ゴルフ場 利用税交付金	18,849,250	0.1	19,109,545	0.1	△ 260,295	△ 1.4
8 自動車取得 税交付金	103,907,000	0.3	99,680,000	0.3	4,227,000	4.2
9 地方特例交付金	20,089,000	0.1	21,067,000	0.1	△ 978,000	△ 4.6
10 地方交付税	10,939,791,000	34.7	11,025,572,000	35.7	△ 85,781,000	△ 0.8
11 交通安全対策 特別交付金	11,430,000	0.0	11,990,000	0.0	△ 560,000	△ 4.7
14 国庫支出金	4,834,411,182	15.4	4,157,069,211	13.5	677,341,971	16.3
15 県支出金	3,344,212,069	10.6	3,272,826,198	10.6	71,385,871	2.2
21 市 債	2,476,200,000	7.9	2,260,700,000	7.3	215,500,000	9.5
合計	31,496,299,161	100.0	30,864,025,836	100.0	632,273,325	2.0

## 第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円 (499,900)	円	円	%	%
平成25年度	6,281,205,000	7,636,484,879	6,797,620,959	59,364,092	779,999,728	108.2	89.0
平成24年度	6,193,842,000	7,484,547,459	6,568,550,567 (274,095)	60,812,997	855,457,990	106.0	87.8
増 減 額	87,363,000	151,937,420	229,070,392	△ 1,448,905	△ 75,458,262	—	—
増 減 率	1.4%	2.0%	3.5%	△ 2.4%	△ 8.8%	—	—

(注) ( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

収入済額を前年度に比べると 229,070千円(3.5%)の増加となっている。

これは、都市計画税 1,673千円(0.7%)、入湯税 695千円(2.0%)は減少したが、固定資産税 89,021千円(3.1%)、市民税 77,599千円(2.8%)、市たばこ税 61,355千円(11.7%)等が増加したことによる。

なお、不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 453件で 43,455千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 528件で 15,909千円となっており、前年度に比べると件数は同じだが、金額は 1,449千円(2.4%)の減少となっている。

市 税 不 納 欠 損 額 の 前 年 度 比 較 表

項 別	年 度		平 成 2 5 年 度		平 成 2 4 年 度		前 年 度 比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	333	14,001,229	385	15,501,530	△ 52	△ 1,500,301		
固 定 資 産 税	346	41,240,042	306	41,387,530	40	△ 147,488		
軽 自 動 車 税	126	592,900	124	543,900	2	49,000		
都 市 計 画 税	176	3,529,921	166	3,380,037	10	149,884		
合 計	981	59,364,092	981	60,812,997	0	△ 1,448,905		

**市 税 収 納 状 況**

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
市 民 税	2,544,502,000	3,041,958,873	(455,900) 2,826,021,830	111.1	92.9	14,001,229	0.5	202,391,714	6.7
固 定 資 産 税	2,778,629,000	3,513,403,259	(44,000) 2,950,541,389	106.2	84.0	41,240,042	1.2	521,665,828	14.8
軽 自 動 車 税	147,282,000	163,016,331	149,534,796	101.5	91.7	592,900	0.4	12,888,635	7.9
市 た ば こ 税	534,715,000	583,657,537	583,657,537	109.2	100.0	0	0.0	0	0.0
入 湯 税	30,999,000	38,694,386	34,206,500	110.3	88.4	0	0.0	4,487,886	11.6
都 市 計 画 税	245,078,000	295,754,493	253,658,907	103.5	85.8	3,529,921	1.2	38,565,665	13.0
合 計	6,281,205,000	7,636,484,879	(499,900) 6,797,620,959	108.2	89.0	59,364,092	0.8	779,999,728	10.2
前 年 度 合 計	6,193,842,000	7,484,547,459	(274,095) 6,568,550,567	106.0	87.8	60,812,997	0.8	855,457,990	11.4

(注) ( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

**市 税 の 収 納 状 況 前 年 度 比 較 表**

年 度 項 別	平 成 2 5 年 度		平 成 2 4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	2,826,021,830	41.6	2,748,423,295	41.8	77,598,535	2.8
固 定 資 産 税	2,950,541,389	43.4	2,861,520,021	43.6	89,021,368	3.1
軽 自 動 車 税	149,534,796	2.2	146,070,845	2.2	3,463,951	2.4
市 た ば こ 税	583,657,537	8.6	522,303,024	8.0	61,354,513	11.7
入 湯 税	34,206,500	0.5	34,901,510	0.5	△ 695,010	△ 2.0
都 市 計 画 税	253,658,907	3.7	255,331,872	3.9	△ 1,672,965	△ 0.7
合 計	6,797,620,959	100.0	6,568,550,567	100.0	229,070,392	3.5

## 第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	348,985,000	348,985,003	348,985,003	0	0	100.0	100.0
平成24年度	365,819,000	365,819,506	365,819,506	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 16,834,000	△ 16,834,503	△ 16,834,503	0	0	—	—
増減率	△ 4.6%	△ 4.6%	△ 4.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 16,835千円(4.6%)の減少となっている。

## 第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	13,594,000	13,594,000	13,594,000	0	0	100.0	100.0
平成24年度	13,416,000	13,416,000	13,416,000	0	0	100.0	100.0
増減額	178,000	178,000	178,000	0	0	—	—
増減率	1.3%	1.3%	1.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 178千円(1.3%)の増加となっている。

## 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	14,025,000	14,025,000	14,025,000	0	0	100.0	100.0
平成24年度	6,595,000	6,595,000	6,595,000	0	0	100.0	100.0
増減額	7,430,000	7,430,000	7,430,000	0	0	—	—
増減率	112.7%	112.7%	112.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 7,430千円(112.7%)の増加となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	15,183,000	15,183,000	15,183,000	0	0	100.0	100.0
平成24年度	1,227,000	1,227,000	1,227,000	0	0	100.0	100.0
増減額	13,956,000	13,956,000	13,956,000	0	0	—	—
増減率	***	***	***	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 13,956千円(1,137.4%)の増加となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	659,524,000	659,524,000	659,524,000	0	0	100.0	100.0
平成24年度	665,192,000	665,192,000	665,192,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 5,668,000	△ 5,668,000	△ 5,668,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 0.9%	△ 0.9%	△ 0.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 5,668千円(0.9%)の減少となっている。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	18,849,000	18,849,250	18,849,250	0	0	100.0	100.0
平成24年度	19,109,000	19,109,545	19,109,545	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 260,000	△ 260,295	△ 260,295	0	0	—	—
増 減 率	△ 1.4%	△ 1.4%	△ 1.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 260千円(1.4%)の減少となっている。

### 第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	103,907,000	103,907,000	103,907,000	0	0	100.0	100.0
平成24年度	99,680,000	99,680,000	99,680,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	4,227,000	4,227,000	4,227,000	0	0	—	—
増 減 率	4.2%	4.2%	4.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 4,227千円(4.2%)の増加となっている。

### 第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	20,089,000	20,089,000	20,089,000	0	0	100.0	100.0
平成24年度	21,067,000	21,067,000	21,067,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 978,000	△ 978,000	△ 978,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 4.6%	△ 4.6%	△ 4.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 978千円(4.6%)の減少となっている。

## 第10款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	10,939,791,000	10,939,791,000	10,939,791,000	0	0	100.0	100.0
平成24年度	11,025,572,000	11,025,572,000	11,025,572,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 85,781,000	△ 85,781,000	△ 85,781,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 0.8%	△ 0.8%	△ 0.8%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 85,781千円(0.8%)の減少となっている。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	11,430,000	11,430,000	11,430,000	0	0	100.0	100.0
平成24年度	11,990,000	11,990,000	11,990,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 560,000	△ 560,000	△ 560,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 4.7%	△ 4.7%	△ 4.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 560千円(4.7%)の減少となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	380,055,000	448,068,241	404,893,152	1,278,010	41,897,079	106.5	90.4
平成24年度	383,682,000	440,537,008	395,951,508	1,893,800	42,691,700	103.2	89.9
増 減 額	△ 3,627,000	7,531,233	8,941,644	△ 615,790	△ 794,621	—	—
増 減 率	△ 0.9%	1.7%	2.3%	△ 32.5%	△ 1.9%	—	—

収入済額を前年度に比べると 8,942千円(2.3%)の増加となっている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 41,876千円、保健衛生費負担金 21千円である。また、不納欠損額 1,278千円は、児童福祉費負担金である。

### 第13款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	238,438,000	250,690,352	249,203,870	0	1,486,482	104.5	99.4
平成24年度	245,632,000	249,889,429	248,677,181	73,900	1,138,348	101.2	99.5
増減額	△ 7,194,000	800,923	526,689	△ 73,900	348,134	—	—
増減率	△ 2.9%	0.3%	0.2%	皆減	30.6%	—	—

収入済額を前年度に比べると 527千円(0.2%)の増加となっている。

これは、手数料 183千円(0.4%)は減少したが、使用料 710千円(0.4%)が増加したことによる。

収入未済額の内訳は、使用料が、商工使用料 347千円、農林水産業使用料 100千円、土木使用料 70千円、教育使用料 11千円、手数料が、衛生手数料 934千円、農林水産業手数料 24千円となっており、前年度に比べると 348千円(30.6%)増加している。

使用料及び手数料の収入状況前年度比較表

項目別	年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
使 用 料		200,741,910	200,032,353	709,557	0.4
総務使用料		25,060,203	25,002,858	57,345	0.2
民生使用料		9,273,680	11,538,000	△ 2,264,320	△ 19.6
衛生使用料		30,667,245	28,513,337	2,153,908	7.6
労働使用料		1,697,042	1,179,294	517,748	43.9
農林水産業使用料		12,589,436	12,834,970	△ 245,534	△ 1.9
商工使用料		6,627,683	—	6,627,683	皆増
土木使用料		104,831,066	104,305,773	525,293	0.5
消防使用料		10,500	—	10,500	皆増
教育使用料		9,985,055	16,658,121	△ 6,673,066	△ 40.1
手 数 料		48,461,960	48,644,828	△ 182,868	△ 0.4
総務手数料		35,337,260	35,027,070	310,190	0.9
衛生手数料		11,877,900	11,910,858	△ 32,958	△ 0.3
農林水産業手数料		937,200	1,162,200	△ 225,000	△ 19.4
土木手数料		309,300	544,700	△ 235,400	△ 43.2
民生手数料		300	—	300	皆増
合 計		249,203,870	248,677,181	526,689	0.2

## 第14款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	5,164,310,000	4,834,411,182	4,834,411,182	0	0	93.6	100.0
平成24年度	4,681,970,000	4,157,069,211	4,157,069,211	0	0	88.8	100.0
増減額	482,340,000	677,341,971	677,341,971	0	0	—	—
増減率	10.3%	16.3%	16.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 677,342千円(16.3%)の増加となっている。

これは、国庫負担金 38,205千円(1.0%)は減少したが、国庫補助金 706,688千円(165.4%)、委託金 8,859千円(54.2%)が増加したことによる。

### 国庫支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
国庫負担金		3,675,197,909	3,713,403,068	△ 38,205,159	△ 1.0
民生費国庫負担金		3,390,045,628	3,474,080,068	△ 84,034,440	△ 2.4
衛生費国庫負担金		718,281	—	718,281	皆増
災害復旧費国庫負担金		284,434,000	131,394,000	153,040,000	116.5
教育費国庫負担金		—	107,929,000	△ 107,929,000	皆減
国庫補助金		1,134,022,000	427,334,000	706,688,000	165.4
民生費国庫補助金		21,910,000	49,623,000	△ 27,713,000	△ 55.8
衛生費国庫補助金		3,284,000	4,798,000	△ 1,514,000	△ 31.6
土木費国庫補助金		531,948,000	363,814,000	168,134,000	46.2
教育費国庫補助金		24,843,000	9,099,000	15,744,000	173.0
総務費国庫補助金		529,987,000	—	529,987,000	皆増
消防費国庫補助金		22,050,000	0	22,050,000	皆増
委託金		25,191,273	16,332,143	8,859,130	54.2
総務費委託金		10,196,550	285,150	9,911,400	***
民生費委託金		14,975,723	16,028,993	△ 1,053,270	△ 6.6
労働費委託金		19,000	18,000	1,000	5.6
合 計		4,834,411,182	4,157,069,211	677,341,971	16.3

## 第15款 県 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	3,724,161,000	3,344,212,069	3,344,212,069	0	0	89.8	100.0
平成24年度	3,272,832,000	3,272,826,198	3,272,826,198	0	0	100.0	100.0
増 減 額	451,329,000	71,385,871	71,385,871	0	0	—	—
増 減 率	13.8%	2.2%	2.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 71,386千円(2.2%)の増加となっている。

これは、県負担金 108千円(0.0%)は減少したが、県補助金 53,220千円(2.6%)、委託金 18,274千円(13.3%)が増加したことによる。

### 県支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度		前年度比較	
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
県 負 担 金	1,112,136,616	1,112,244,700	△ 108,084	△ 0.0
民生費県負担金	1,111,687,831	1,099,486,700	12,201,131	1.1
衛生費県負担金	448,785	12,758,000	△ 12,309,215	△ 96.5
県 補 助 金	2,076,512,063	2,023,291,802	53,220,261	2.6
総務費県補助金	1,242,103,895	1,240,619,242	1,484,653	0.1
民生費県補助金	338,479,915	288,765,471	49,714,444	17.2
衛生費県補助金	41,637,170	65,263,090	△ 23,625,920	△ 36.2
労働費県補助金	88,291,039	236,433,905	△ 148,142,866	△ 62.7
農林水産業費県補助金	244,834,044	90,343,978	154,490,066	171.0
商工費県補助金	2,456,000	1,717,000	739,000	43.0
土木費県補助金	3,835,000	2,794,000	1,041,000	37.3
消防費県補助金	9,123,000	3,782,900	5,340,100	141.2
教育費県補助金	103,973,000	23,472,000	80,501,000	343.0
災害復旧費県補助金	1,779,000	70,100,216	△ 68,321,216	△ 97.5
委 託 金	155,563,390	137,289,696	18,273,694	13.3
総務費委託金	124,313,032	119,501,019	4,812,013	4.0
衛生費委託金	51,000	51,000	0	0.0
農林水産業費委託金	27,408,787	17,343,195	10,065,592	58.0
土木費委託金	3,672,950	89,300	3,583,650	***
民生費委託金	117,621	33,643	83,978	249.6
教育費委託金	—	271,539	△ 271,539	皆減
合 計	3,344,212,069	3,272,826,198	71,385,871	2.2

## 第16款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	42,254,000	50,591,958	49,187,384	0	1,404,574	116.4	97.2
平成24年度	186,000,000	190,683,344	189,092,070	0	1,591,274	101.7	99.2
増 減 額	△ 143,746,000	△ 140,091,386	△ 139,904,686	0	△ 186,700	—	—
増 減 率	△ 77.3%	△ 73.5%	△ 74.0%	—	△ 11.7%	—	—

収入済額を前年度に比べると 139,905千円(74.0%)の減少となっている。

これは、財産運用収入 609千円(4.2%)は増加したが、財産売払収入 140,514千円(80.4%)が減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、生産物売払収入 1,330千円、財産貸付収入 74千円となっており、前年度に比べると 187千円(11.7%)減少している。

### 財 産 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年度	前 年 度 比 較			
		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
財 産 運 用 収 入		15,013,505	14,404,483	609,022	4.2
財 産 貸 付 収 入		6,052,019	7,341,506	△ 1,289,487	△ 17.6
利 子 及 び 配 当 金		8,961,486	7,062,977	1,898,509	26.9
財 産 売 払 収 入		34,173,879	174,687,587	△ 140,513,708	△ 80.4
不 動 産 売 払 収 入		29,156,192	133,922,346	△ 104,766,154	△ 78.2
生 産 物 売 払 収 入		3,644,450	4,046,084	△ 401,634	△ 9.9
物 品 売 払 収 入		1,373,237	894,449	478,788	53.5
残 余 財 産 分 配 金		—	35,824,708	△ 35,824,708	皆減
合 計		49,187,384	189,092,070	△ 139,904,686	△ 74.0

### 第17款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	2,857,000	3,064,579	3,064,579	0	0	107.3	100.0
平成24年度	6,503,000	6,499,952	6,499,952	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 3,646,000	△ 3,435,373	△ 3,435,373	0	0	—	—
増 減 率	△ 56.1%	△ 52.9%	△ 52.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 3,435千円(52.9%)の減少となっている。

### 第18款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	312,582,000	311,897,148	311,897,148	0	0	99.8	100.0
平成24年度	819,017,000	818,881,313	818,881,313	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 506,435,000	△ 506,984,165	△ 506,984,165	0	0	—	—
増 減 率	△ 61.8%	△ 61.9%	△ 61.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 506,984千円(61.9%)の減少となっている。

### 第19款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	543,976,000	543,976,742	543,976,742	0	0	100.0	100.0
平成24年度	330,884,000	330,884,643	330,884,643	0	0	100.0	100.0
増 減 額	213,092,000	213,092,099	213,092,099	0	0	—	—
増 減 率	64.4%	64.4%	64.4%	—	—	—	—

収入済額の 543,977千円は、前年度の決算において歳入歳出差引額 1,443,977千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、900,000千円を直接基金に繰入れ(財政調整基金に600,000千円、減債基金に300,000千円)した後の残額で、前年度に比べ213,092千円(64.4%)の増加となっている。

## 第20款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	307,751,000	352,761,448	336,254,823	108,280	16,398,345	109.3	95.3
平成24年度	342,847,000	403,573,226	385,225,142	75,410	18,272,674	112.4	95.5
増 減 額	△ 35,096,000	△ 50,811,778	△ 48,970,319	32,870	△ 1,874,329	—	—
増 減 率	△ 10.2%	△ 12.6%	△ 12.7%	43.6%	△ 10.3%	—	—

収入済額を前年度に比べると 48,970千円(12.7%)の減少となっている。

これは、延滞金、加算金及び過料 5,752千円(38.6%)、貸付金元利収入 4,079千円(2.8%)等は増加したが、雑入 57,460千円(27.2%)、受託事業収入 1,573千円(11.7%)が減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、雑入 10,866千円、教育費貸付金返還金 5,532千円となっており、前年度に比べると 1,874千円(10.3%)減少している。不納欠損額 108千円は、雑入で、生活保護費返還金である。

諸 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年度	平成25年度	平成24年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料		20,665,654	14,913,690	5,751,964	38.6
市 預 金 利 子		1,537,180	1,305,885	231,295	17.7
貸 付 金 元 利 収 入		148,347,000	144,268,000	4,079,000	2.8
商工費貸付金元利収入		127,900,000	128,150,000	△ 250,000	△ 0.2
教育費貸付金返還金		20,447,000	16,118,000	4,329,000	26.9
受 託 事 業 収 入		11,856,312	13,429,287	△ 1,572,975	△ 11.7
民生費受託事業収入		1,932,929	2,040,314	△ 107,385	△ 5.3
衛生費受託事業収入		8,350,083	7,571,673	778,410	10.3
農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入		1,475,300	3,817,300	△ 2,342,000	△ 61.4
教育費受託事業収入		98,000	—	98,000	皆増
雑 入		153,848,677	211,308,280	△ 57,459,603	△ 27.2
滞 納 処 分 費		0	1,890	△ 1,890	皆減
雑 入		153,047,753	211,306,390	△ 58,258,637	△ 27.6
弁 償 金		800,924	—	800,924	皆増
合 計		336,254,823	385,225,142	△ 48,970,319	△ 12.7

## 第 21 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成 25 年度	3,062,100,000	2,476,200,000	2,476,200,000	0	0	80.9	100.0
平成 24 年度	2,758,900,000	2,260,700,000	2,260,700,000	0	0	81.9	100.0
増 減 額	303,200,000	215,500,000	215,500,000	0	0	—	—
増 減 率	11.0%	9.5%	9.5%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 215,500千円(9.5%)の増加となっている。

これは、教育債 279,200千円(92.9%)、農林水産業債 34,400千円(49.6%)は減少したが、総務債 332,000千円(106.7%)、土木債 99,900千円(28.2%)、災害復旧債 74,800千円(111.5%)等が増加したことによる。

### 市 債 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

目 別	平 成 2 5 年 度		平 成 2 4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
総 務 債	643,200,000	26.0	311,200,000	13.8	332,000,000	106.7
衛 生 債	3,600,000	0.1	3,600,000	0.2	0	0.0
農 林 水 産 業 債	35,000,000	1.4	69,400,000	3.1	△ 34,400,000	△ 49.6
土 木 債	453,900,000	18.3	354,000,000	15.6	99,900,000	28.2
消 防 債	27,300,000	1.1	14,900,000	0.6	12,400,000	83.2
教 育 債	21,300,000	0.9	300,500,000	13.3	△ 279,200,000	△ 92.9
臨 時 財 政 対 策 債	1,150,000,000	46.5	1,140,000,000	50.4	10,000,000	0.9
災 害 復 旧 債	141,900,000	5.7	67,100,000	3.0	74,800,000	111.5
合 計	2,476,200,000	100.0	2,260,700,000	100.0	215,500,000	9.5

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は 30,086,190千円で、予算現額 32,205,066千円に対する執行率は 93.4%となり、前年度に比べ 666,141千円(2.3%)の増加となっている。

予 算 現 額	32,205,066	千円
支 出 済 額	30,086,190	千円
翌年度繰越額	1,459,076	千円
不 用 額	659,800	千円
執 行 率	93.4	%

### 性 質 別 歳 出 の 状 況

歳出構成を性質別でみると分類1では、消費的経費(経費支出の効果が当該年度あるいは短期間で終わり、後年度に形を残さないもの)は 18,019,397千円で前年度に比べて 2.1%増加、投資的経費は 3,668,171千円で前年度に比べて 6.6%減少し、その他の経費は 8,398,622千円で前年度に比べて 6.9%の増加となっている。その構成比は、消費的経費が 59.9%、投資的経費が 12.2%、その他の経費が 27.9%となっている。

また分類2では、義務的経費(義務的性格が強く、任意に節減できないもの)の歳出に占める割合は 44.8%で、前年度に比べて 1.5ポイントの低下となっている。

## 款 別 歳 出 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	251,446,000	246,425,977	98.0	0	0.0	5,020,023	2.0
2 総 務 費	5,793,426,000	5,062,746,951	87.4	596,966,000	10.3	133,713,049	2.3
3 民 生 費	9,830,722,000	9,347,256,614	95.1	398,050,000	4.0	85,415,386	0.9
4 衛 生 費	2,781,921,000	2,686,656,893	96.6	0	0.0	95,264,107	3.4
5 労 働 費	130,569,000	106,570,330	81.6	0	0.0	23,998,670	18.4
6 農 林 水 産 業 費	1,228,286,000	1,206,513,257	98.2	2,776,000	0.2	18,996,743	1.6
7 商 工 費	737,917,000	707,887,827	95.9	3,780,000	0.5	26,249,173	3.6
8 土 木 費	3,270,112,000	3,071,573,867	93.9	104,567,000	3.2	93,971,133	2.9
9 消 防 費	1,273,190,000	1,269,423,690	99.7	0	0.0	3,766,310	0.3
10 教 育 費	2,528,900,000	2,154,109,760	85.2	268,422,000	10.6	106,368,240	4.2
11 災 害 復 旧 費	549,891,000	461,685,342	83.9	84,515,000	15.4	3,690,658	0.7
12 公 債 費	3,802,483,000	3,765,339,424	99.0	0	0.0	37,143,576	1.0
13 予 備 費	26,203,000	—	—	—	—	26,203,000	100.0
<b>合 計</b>	<b>32,205,066,000</b>	<b>30,086,189,932</b>	<b>93.4</b>	<b>1,459,076,000</b>	<b>4.5</b>	<b>659,800,068</b>	<b>2.1</b>
前年度合計	31,451,776,000	29,420,049,094	93.5	1,290,005,000	4.1	741,721,906	2.4

## 歳 出 前 年 度 比 較 表

年度 款 別	平成 25 年 度		平成 24 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	246,425,977	0.8	248,802,244	0.8	△ 2,376,267	△ 1.0
2 総 務 費	5,062,746,951	16.8	3,878,921,537	13.2	1,183,825,414	30.5
3 民 生 費	9,347,256,614	31.1	9,241,245,158	31.4	106,011,456	1.1
4 衛 生 費	2,686,656,893	8.9	2,880,041,086	9.8	△ 193,384,193	△ 6.7
5 労 働 費	106,570,330	0.4	253,998,333	0.9	△ 147,428,003	△ 58.0
6 農 林 水 産 業 費	1,206,513,257	4.0	1,078,557,665	3.7	127,955,592	11.9
7 商 工 費	707,887,827	2.4	578,314,423	2.0	129,573,404	22.4
8 土 木 費	3,071,573,867	10.2	2,517,908,512	8.5	553,665,355	22.0
9 消 防 費	1,269,423,690	4.2	1,261,780,776	4.3	7,642,914	0.6
10 教 育 費	2,154,109,760	7.2	3,442,965,145	11.7	△ 1,288,855,385	△ 37.4
11 災 害 復 旧 費	461,685,342	1.5	278,099,000	0.9	183,586,342	66.0
12 公 債 費	3,765,339,424	12.5	3,759,415,215	12.8	5,924,209	0.2
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	30,086,189,932	100.0	29,420,049,094	100.0	666,140,838	2.3

## 性質別経費前年度比較表

### 分類 1

年度 性質別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	18,019,397	59.9	17,640,173	60.0	379,224	2.1
人件費	3,385,051	11.3	3,527,546	12.0	△ 142,495	△ 4.0
物件費	2,317,626	7.7	2,244,839	7.6	72,787	3.2
維持補修費	754,239	2.5	519,737	1.8	234,502	45.1
扶助費	6,327,801	21.0	6,315,644	21.5	12,157	0.2
補助費等	5,234,680	17.4	5,032,407	17.1	202,273	4.0
投資的経費	3,668,171	12.2	3,925,606	13.3	△ 257,435	△ 6.6
普通建設事業費	3,206,486	10.7	3,647,507	12.4	△ 441,021	△ 12.1
災害復旧事業費	461,685	1.5	278,099	0.9	183,586	66.0
その他の経費	8,398,622	27.9	7,854,270	26.7	544,352	6.9
公債費	3,765,339	12.5	3,759,415	12.8	5,924	0.2
積立金	1,817,889	6.0	1,094,248	3.7	723,641	66.1
出資金・貸付金	683,831	2.3	884,363	3.0	△ 200,532	△ 22.7
繰出金	2,131,563	7.1	2,116,244	7.2	15,319	0.7
合計	30,086,190	100.0	29,420,049	100.0	666,141	2.3

### 分類 2

年度 性質別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	13,478,191	44.8	13,602,605	46.3	△ 124,414	△ 0.9
投資的経費	3,668,171	12.2	3,925,606	13.3	△ 257,435	△ 6.6
その他の経費	12,939,828	43.0	11,891,838	40.4	1,047,990	8.8
合計	30,086,190	100.0	29,420,049	100.0	666,141	2.3

(注) 義務的経費 ……人件費、扶助費、公債費

投資的経費 ……普通建設事業費、災害復旧事業費

その他の経費 ……物件費、維持補修費、補助費等、積立金、出資金・貸付金、繰出金

## 第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成25年度	251,446,000	246,425,977	0	5,020,023	98.0
平成24年度	257,496,000	248,802,244	0	8,693,756	96.6
増 減 額	△ 6,050,000	△ 2,376,267	0	△ 3,673,733	—
増 減 率	△ 2.3%	△ 1.0%	—	△ 42.3%	—

支出済額を前年度に比べると 2,376千円(1.0%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、人件費 224,998千円(91.3%)、物件費 16,083千円(6.5%)、補助費等 5,345千円(2.2%)となっている。

また、財源は全額一般財源である。

## 第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成25年度	5,793,426,000	5,062,746,951	596,966,000	133,713,049	87.4
平成24年度	4,259,974,000	3,878,921,537	174,363,000	206,689,463	91.1
増 減 額	1,533,452,000	1,183,825,414	422,603,000	△ 72,976,414	—
増 減 率	36.0%	30.5%	242.4%	△ 35.3%	—

支出済額を前年度に比べると 1,183,825千円(30.5%)の増加となっている。

翌年度繰越額 596,966千円は繰越明許費で、市民交流プラザ整備事業分である。

性質別の金額及び構成比は、積立金 1,817,889千円(35.9%)、人件費 1,526,491千円(30.1%)、普通建設事業費 945,761千円(18.7%)、物件費 519,177千円(10.3%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 3,882,124千円(76.7%)、地方債 637,000千円(12.6%)等となっている。

### 第3款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成25年度	9,830,722,000	9,347,256,614	398,050,000	85,415,386	95.1
平成24年度	9,334,944,000	9,241,245,158	0	93,698,842	99.0
増 減 額	495,778,000	106,011,456	398,050,000	△ 8,283,456	—
増 減 率	5.3%	1.1%	皆増	△ 8.8%	—

支出済額を前年度に比べると 106,011千円(1.1%)の増加となっている。

翌年度繰越額 398,050千円は繰越明許費で、内訳は、認可保育所整備事業 263,574千円、介護基盤緊急整備特別対策事業 116,000千円、子ども・子育て支援新制度電子システム構築事業 18,476千円である。

性質別の金額及び構成比は、扶助費 6,171,769千円(66.0%)、繰出金 2,129,049千円(22.8%)、補助費等 503,162千円(5.4%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 4,025,328千円(43.1%)、国庫支出金 3,424,565千円(36.6%)、県支出金 1,468,476千円(15.7%)等となっている。

### 第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成25年度	2,781,921,000	2,686,656,893	0	95,264,107	96.6
平成24年度	2,934,337,000	2,880,041,086	0	54,295,914	98.1
増 減 額	△ 152,416,000	△ 193,384,193	0	40,968,193	—
増 減 率	△ 5.2%	△ 6.7%	—	75.5%	—

支出済額を前年度に比べると 193,384千円(6.7%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,537,970千円(57.3%)、出資金・貸付金 530,436千円(19.7%)、物件費 301,119千円(11.2%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,580,138千円(96.0%)、県支出金 43,710千円(1.6%)等となっている。

## 第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成25年度	130,569,000	106,570,330	0	23,998,670	81.6
平成24年度	263,981,000	253,998,333	0	9,982,667	96.2
増 減 額	△ 133,412,000	△ 147,428,003	0	14,016,003	—
増 減 率	△ 50.5%	△ 58.0%	—	140.4%	—

支出済額を前年度に比べると 147,428千円(58.0%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、物件費 96,657千円(90.7%)、補助費等 9,779千円(9.2%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、県支出金 88,291千円(82.8%)、一般財源 17,003千円(16.0%)等となっている。

## 第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成25年度	1,228,286,000	1,206,513,257	2,776,000	18,996,743	98.2
平成24年度	1,098,782,000	1,078,557,665	0	20,224,335	98.2
増 減 額	129,504,000	127,955,592	2,776,000	△ 1,227,592	—
増 減 率	11.8%	11.9%	皆増	△ 6.1%	—

支出済額を前年度に比べると 127,956千円(11.9%)の増加となっている。

翌年度繰越額 2,776千円は繰越明許費で、中山間地域総合整備事業分である。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 605,019千円(50.1%)、人件費 240,771千円(20.0%)、普通建設事業費 240,102千円(19.9%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 881,423千円(73.1%)、県支出金 272,243千円(22.6%)、地方債 35,000千円(2.9%)等となっている。

## 第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成25年度	737,917,000	707,887,827	3,780,000	26,249,173	95.9
平成24年度	600,167,000	578,314,423	3,600,000	18,252,577	96.4
増 減 額	137,750,000	129,573,404	180,000	7,996,596	—
増 減 率	23.0%	22.4%	5.0%	43.8%	—

支出済額を前年度に比べると 129,573千円(22.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額 3,780千円は繰越明許費で、まちづくり事業コーディネート事業分である。

性質別の金額及び構成比は、物件費 197,382千円(27.9%)、補助費等 139,194千円(19.7%)、人件費 129,060千円(18.2%)、出資金・貸付金 128,010千円(18.1%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 519,178千円(73.3%)、諸収入 137,070千円(19.4%)、国庫支出金 21,830千円(3.1%)等となっている。

## 第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成25年度	3,270,112,000	3,071,573,867	104,567,000	93,971,133	93.9
平成24年度	3,217,749,000	2,517,908,512	598,968,000	100,872,488	78.3
増 減 額	52,363,000	553,665,355	△ 494,401,000	△ 6,901,355	—
増 減 率	1.6%	22.0%	△ 82.5%	△ 6.8%	—

支出済額を前年度に比べると 553,665千円(22.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額 104,567千円は繰越明許費で、内訳は、道路新設改良事業 73,201千円、地方特定道路整備事業 21,266千円、社会資本整備総合交付金事業 10,100千円である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 1,372,786千円(44.7%)、補助費等 693,031千円(22.6%)、維持補修費 614,242千円(20.0%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,983,388千円(64.6%)、地方債 453,900千円(14.8%)、国庫支出金 320,393千円(10.4%)等となっている。

## 第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成25年度	1,273,190,000	1,269,423,690	0	3,766,310	99.7
平成24年度	1,288,788,000	1,261,780,776	26,108,000	899,224	97.9
増 減 額	△ 15,598,000	7,642,914	△ 26,108,000	2,867,086	—
増 減 率	△ 1.2%	0.6%	皆減	318.8%	—

支出済額を前年度に比べると 7,643千円(0.6%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,189,023千円(93.7%)、普通建設事業費 53,974千円(4.2%)、物件費 26,385千円(2.1%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,209,273千円(95.3%)、地方債 27,300千円(2.2%)、県支出金 22,050千円(1.7%)等となっている。

## 第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成25年度	2,528,900,000	2,154,109,760	268,422,000	106,368,240	85.2
平成24年度	3,618,115,000	3,442,965,145	35,926,000	139,223,855	95.2
増 減 額	△ 1,089,215,000	△ 1,288,855,385	232,496,000	△ 32,855,615	—
増 減 率	△ 30.1%	△ 37.4%	647.2%	△ 23.6%	—

支出済額を前年度に比べると 1,288,855千円(37.4%)の減少となっている。

翌年度繰越額 268,422千円は繰越明許費で、学校施設耐震改修事業分である。

性質別の金額及び構成比は、物件費 636,396千円(29.5%)、人件費 594,299千円(27.6%)、普通建設事業費 429,910千円(20.0%)、補助費等 354,383千円(16.5%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,938,102千円(90.0%)、県支出金 83,871千円(3.9%)、繰入金 44,052千円(2.1%)等となっている。

## 第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成25年度	549,891,000	461,685,342	84,515,000	3,690,658	83.9
平成24年度	771,382,000	278,099,000	451,040,000	42,243,000	36.0
増 減 額	△ 221,491,000	183,586,342	△ 366,525,000	△ 38,552,342	—
増 減 率	△ 28.7%	66.0%	△ 81.3%	△ 91.3%	—

支出済額を前年度に比べると 183,586千円(66.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額 84,515千円は繰越明許費で、内訳は、農林水産施設災害復旧費の補助災害復旧事業 45,256千円、土木施設災害復旧費の補助災害復旧事業 35,809千円、農林災害対策事業 3,450千円である。

また、財源及びその構成比は、国庫支出金 284,434千円(61.6%)、地方債 141,900千円(30.7%)等となっている。

## 第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成25年度	3,802,483,000	3,765,339,424	0	37,143,576	99.0
平成24年度	3,782,047,000	3,759,415,215	0	22,631,785	99.4
増 減 額	20,436,000	5,924,209	0	14,511,791	—
増 減 率	0.5%	0.2%	—	64.1%	—

支出済額を前年度に比べると 5,924千円(0.2%)の増加となっている。

支出済額の内訳及び構成比は、元金償還金 3,298,161千円(87.6%)、長期債支払利子 466,863千円(12.4%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 3,755,519千円(99.7%)、使用料・手数料 9,820千円(0.3%)となっている。

### 第 13 款 予 備 費

区 分	予 算 現 額				不 用 額	充 用 件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	計		
平 成 25 年 度	円 50,000,000	円 0	円 23,797,000	円 26,203,000	円 26,203,000	件 23
平 成 24 年 度	50,000,000	0	25,986,000	24,014,000	24,014,000	22
増 減 額	0	0	△ 2,189,000	2,189,000	2,189,000	—
増 減 率	0.0%	—	△ 8.4%	9.1%	9.1%	—

充用額は 23件で 23,797千円となっている。

なお、款別の充用状況は、次表のとおりである。

#### 予 備 費 充 用 状 況 調

款 別	件 数	充 用 額
	件	円
3 民 生 費	2	2,824,000
4 衛 生 費	3	102,000
5 労 働 費	1	49,000
6 農 林 水 産 業 費	1	1,200,000
7 商 工 費	5	1,016,000
8 土 木 費	7	16,823,000
9 消 防 費	1	396,000
10 教 育 費	1	240,000
11 災 害 復 旧 費	2	1,147,000
合 計	23	23,797,000

# 特 別 会 計

# 国民健康保険事業特別会計

## 決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 7,923,066千円に対し、歳入 7,897,657千円、歳出 7,641,574千円で、歳入歳出差引額は 256,084千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

### 決 算 収 支 状 況

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度
歳 入 総 額 (A)	7,897,657,376 円	7,947,566,550 円
歳 出 総 額 (B)	7,641,573,722	7,639,613,356
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	256,083,654	307,953,194
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	256,083,654	307,953,194
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	130,000,000	160,000,000

予算現額 7,923,066千円に対し、収入済額は 7,897,657千円で執行率は 99.7%、支出済額は 7,641,574千円で執行率は 96.4%となっている。

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は 7,897,657千円で、調定額 8,813,455千円に対する収入率は 89.6%となり、前年度に比べ 49,909千円(0.6%)の減少となっている。

予 算 現 額	7,923,066	千円
調 定 額	8,813,455	千円
収 入 済 額	7,897,657	千円
不 納 欠 損 額	62,040	千円
収 入 未 済 額	853,921	千円
執 行 率	99.7	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

## 第1款 国民健康保険税

予算現額 1,705,459千円に対し、収入済額は 1,734,312千円で執行率は 101.7%である。前年度に比べ 1,733千円(0.1%)の減少となっている。不納欠損額は 62,040千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 845件で 42,912千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 618件で 19,127千円となっている。

## 第2款 使用料及び手数料

予算現額 501千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,082千円で執行率は 216.0%である。前年度に比べ 191千円(15.0%)の減少となっている。

## 第3款 国庫支出金

予算現額 1,901,713千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,960,603千円で執行率は 103.1%である。内訳は、国庫負担金 1,421,743千円、国庫補助金 538,860千円で、前年度に比べ 168,934千円(7.9%)の減少となっている。

## 第4款 県支出金

予算現額 379,309千円に対し、収入済額は調定額と同額の 411,514千円で執行率は 108.5%である。内訳は、県補助金 362,362千円、県負担金 49,152千円で、前年度に比べ 17,877千円(4.2%)の減少となっている。

## 第5款 療養給付費交付金

予算現額 382,980千円に対し、収入済額は調定額と同額の 493,516千円で執行率は 128.9%である。前年度に比べ 5,873千円(1.2%)の増加となっている。

## 第6款 前期高齢者交付金

予算現額 1,537,334千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,537,335千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 218,922千円(16.6%)の増加となっている。

## 第7款 共同事業交付金

予算現額 1,055,993千円に対し、収入済額は調定額と同額の 780,683千円で執行率は 73.9%である。前年度に比べ 37,456千円(4.6%)の減少となっている。

## 第 8 款 財 産 収 入

予算現額 662千円に対し、収入済額は調定額と同額の 662千円で執行率は 100.0%である。これは、国民健康保険事業基金利子であり、前年度に比べ 55千円(9.0%)の増加となっている。

## 第 9 款 繰 入 金

予算現額 798,831千円に対し、収入済額は調定額と同額の 798,831千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 515,565千円、国民健康保険事業基金からの繰入金 283,266千円で、前年度に比べ 72,435千円(8.3%)の減少となっている。

## 第 10 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 307,953千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、160,000千円を直接国民健康保険事業基金に繰入れしたので、その残額 147,953千円が繰越金として収入済である。

## 第 11 款 諸 収 入

予算現額 12,331千円に対し、収入済額は 31,167千円で執行率は 252.7%である。内訳は、延滞金 17,073千円、第三者納付金 7,845千円、雑入 3,667千円、返納金 2,582千円であり、前年度に比べ 3,501千円(12.7%)の増加となっている。

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は 7,641,574千円で、予算現額 7,923,066千円に対する執行率は 96.4%となり、前年度に比べ 1,960千円(0.0%)の増加となっている。

予 算 現 額	7,923,066	千円
支 出 済 額	7,641,574	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	281,492	千円
執 行 率	96.4	%

## 第 1 款 総 務 費

予算現額 156,025千円に対し、支出済額は 144,865千円で執行率は 92.8%である。前年度に比べ 414千円(0.3%)の増加となっている。不用額は 11,160千円である。

## 第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 4,974,994千円に対し、支出済額は 4,856,391千円で執行率は 97.6%である。前年度に比べ 56,489千円(1.1%)の減少となっている。不用額は 118,603千円である。

## 第 3 款 後 期 高 齢 者 支 援 金 等

予算現額 1,061,963千円に対し、支出済額は 1,061,963千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 18,999千円(1.8%)の増加となっている。

## 第 4 款 前 期 高 齢 者 納 付 金 等

予算現額 1,046千円に対し、支出済額は 1,045千円で執行率は 99.9%である。前年度に比べ 11千円(1.0%)の減少となっている。

## 第 5 款 老 人 保 健 拠 出 金

予算現額 51千円に対し、支出済額は 44千円で執行率は 86.1%である。この拠出金は、国民健康保険事業に係る老人保健事務費の保険者負担金を、青森県社会保険診療報酬支払基金に拠出したものである。

## 第 6 款 介 護 納 付 金

予算現額 520,835千円に対し、支出済額は 520,834千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 5,512千円(1.1%)の増加となっている。

## 第 7 款 共 同 事 業 拠 出 金

予算現額 978,823千円に対し、支出済額は 886,135千円で執行率は 90.5%である。この拠出金は、高額医療費の発生による保険者の財政運営の安定を図るため、共同事業を行う青森県国民健康保険団体連合会に拠出したものである。

#### 第 8 款 保 健 事 業 費

予算現額 54,209千円に対し、支出済額は 47,195千円で執行率は 87.1%である。前年度に比べ 103千円(0.2%)の増加となっている。不用額は 7,014千円である。

#### 第 9 款 基 金 積 立 金

当年度は、国民健康保険事業基金に 662千円積立てしている。

#### 第 10 款 公 債 費

当年度の支出はない。

#### 第 11 款 諸 支 出 金

予算現額 124,658千円に対し、支出済額は 122,439千円で執行率は 98.2%である。内訳は、国・県・支払基金への負担金等の返還金 85,794千円、一般会計への繰出金 31,353千円、国民健康保険税の過誤納による還付金及び還付加算金 5,293千円であり、前年度に比べ 11,541千円(10.4%)の増加となっている。

#### 第 12 款 予 備 費

当初予算額は 50,000千円で、総務費へ 300千円充用している。不用額は 49,700千円である。

国民健康保険事業特別会計  
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (162,810)	%	%	円	%	円	%
1 国民健康 保 險 税	1,705,459,000	2,643,201,333	1,734,312,497	101.7	65.6	62,039,563	2.3	847,012,083	32.0
2 使用料及び 手 数 料	501,000	1,081,920	1,081,920	216.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,901,713,000	1,960,603,414	1,960,603,414	103.1	100.0	0	0.0	0	0.0
4 県 支 出 金	379,309,000	411,514,328	411,514,328	108.5	100.0	0	0.0	0	0.0
5 療 養 給 付 費 交 付 金	382,980,000	493,515,613	493,515,613	128.9	100.0	0	0.0	0	0.0
6 前 期 高 齡 者 交 付 金	1,537,334,000	1,537,334,617	1,537,334,617	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 共 同 事 業 交 付 金	1,055,993,000	780,682,505	780,682,505	73.9	100.0	0	0.0	0	0.0
8 財 産 収 入	662,000	661,821	661,821	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 入 金	798,831,000	798,830,865	798,830,865	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 越 金	147,953,000	147,953,194	147,953,194	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 諸 収 入	12,331,000	38,075,149	31,166,602	252.7	81.9	0	0.0	6,908,547	18.1
合 計	7,923,066,000	8,813,454,759	7,897,657,376	99.7	89.6	62,039,563	0.7	853,920,630	9.7
前年度合計	8,009,060,000	8,885,101,831	7,947,566,550	99.2	89.5	64,744,619	0.7	873,018,362	9.8

(注) 収入済額欄の上段( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	156,025,000	144,865,061	92.8	0	0.0	11,159,939	7.2
2 保 險 給 付 費	4,974,994,000	4,856,391,443	97.6	0	0.0	118,602,557	2.4
3 後期高齢者支援金等	1,061,963,000	1,061,962,788	100.0	0	0.0	212	0.0
4 前期高齢者納付金等	1,046,000	1,045,401	99.9	0	0.0	599	0.1
5 老人保健拠出金	51,000	43,917	86.1	0	0.0	7,083	13.9
6 介 護 納 付 金	520,835,000	520,834,405	100.0	0	0.0	595	0.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	978,823,000	886,134,542	90.5	0	0.0	92,688,458	9.5
8 保 健 事 業 費	54,209,000	47,195,032	87.1	0	0.0	7,013,968	12.9
9 基 金 積 立 金	662,000	661,821	100.0	0	0.0	179	0.0
10 公 債 費	100,000	0	0.0	0	0.0	100,000	100.0
11 諸 支 出 金	124,658,000	122,439,312	98.2	0	0.0	2,218,688	1.8
12 予 備 費	49,700,000	—	—	—	—	49,700,000	100.0
合 計	7,923,066,000	7,641,573,722	96.4	0	0.0	281,492,278	3.6
前年度合計	8,009,060,000	7,639,613,356	95.4	0	0.0	369,446,644	4.6

国民健康保険事業特別会計  
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 国民健康保険税	1,734,312,497	22.0	1,736,045,662	21.8	△ 1,733,165	△ 0.1
2 使用料及び手数料	1,081,920	0.0	1,272,700	0.0	△ 190,780	△ 15.0
3 国庫支出金	1,960,603,414	24.8	2,129,536,986	26.8	△ 168,933,572	△ 7.9
4 県支出金	411,514,328	5.2	429,391,067	5.4	△ 17,876,739	△ 4.2
5 療養給付費交付金	493,515,613	6.2	487,642,904	6.1	5,872,709	1.2
6 前期高齢者交付金	1,537,334,617	19.5	1,318,412,586	16.6	218,922,031	16.6
7 共同事業交付金	780,682,505	9.9	818,138,879	10.3	△ 37,456,374	△ 4.6
8 財産収入	661,821	0.0	607,170	0.0	54,651	9.0
9 繰入金	798,830,865	10.1	871,266,000	11.0	△ 72,435,135	△ 8.3
10 繰越金	147,953,194	1.9	127,587,221	1.6	20,365,973	16.0
11 諸収入	31,166,602	0.4	27,665,375	0.4	3,501,227	12.7
合 計	7,897,657,376	100.0	7,947,566,550	100.0	△ 49,909,174	△ 0.6

歳 出

年度 款 別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	144,865,061	1.9	144,451,548	1.9	413,513	0.3
2 保険給付費	4,856,391,443	63.6	4,912,880,785	64.3	△ 56,489,342	△ 1.1
3 後期高齢者支援金等	1,061,962,788	13.9	1,042,963,404	13.7	18,999,384	1.8
4 前期高齢者納付金等	1,045,401	0.0	1,056,270	0.0	△ 10,869	△ 1.0
5 老人保健拠出金	43,917	0.0	49,772	0.0	△ 5,855	△ 11.8
6 介護納付金	520,834,405	6.8	515,322,576	6.7	5,511,829	1.1
7 共同事業拠出金	886,134,542	11.6	864,291,618	11.3	21,842,924	2.5
8 保健事業費	47,195,032	0.6	47,092,394	0.6	102,638	0.2
9 基金積立金	661,821	0.0	607,170	0.0	54,651	9.0
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 諸支出金	122,439,312	1.6	110,897,819	1.5	11,541,493	10.4
12 予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	7,641,573,722	100.0	7,639,613,356	100.0	1,960,366	0.0

# 地方卸売市場事業特別会計

## 決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 28,490千円に対し、歳入 36,537千円、歳出 21,218千円で、歳入歳出差引額は 15,319千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

### 決 算 収 支 状 況

区 分	平成 25 年 度	平成 24 年 度
歳 入 総 額 (A)	36,537,340 円	35,951,983 円
歳 出 総 額 (B)	21,217,927	28,610,991
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	15,319,413	7,340,992
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	15,319,413	7,340,992
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

予算現額 28,490千円に対し、収入済額は 36,537千円で執行率は 128.2%、支出済額は 21,218千円で執行率は 74.5%となっている。

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は 36,537千円で、調定額と同額であり、前年度に比べ 585千円 (1.6%) の増加となっている。

予 算 現 額	28,490	千円
調 定 額	36,537	千円
収 入 済 額	36,537	千円
不 納 欠 損 額	0	千円
収 入 未 済 額	0	千円
執 行 率	128.2	%

### 第 1 款 使用料及び手数料

予算現額 18,822千円に対し、収入済額は調定額と同額の 26,869千円で執行率は 142.8%である。前年度に比べ 2,083千円(8.4%)の増加となっている。

### 第 2 款 繰入金

予算現額 2,327千円に対し、収入済額は調定額と同額の 2,327千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計からの繰入金であり、前年度と同額となっている。

### 第 3 款 繰越金

前年度の決算における歳入歳出差引額 7,341千円が繰越金として収入済である。

## (2) 歳出

当年度の支出済額は 21,218千円で、予算現額 28,490千円に対する執行率は 74.5%となり、前年度に比べ 7,393千円(25.8%)の減少となっている。

予算現額	28,490	千円
支出済額	21,218	千円
翌年度繰越額	0	千円
不用額	7,272	千円
執行率	74.5	%

### 第 1 款 総務費

予算現額 16,495千円に対し、支出済額は 9,224千円で執行率は 55.9%である。前年度に比べ 7,938千円(46.3%)の減少となっている。不用額は 7,271千円である。

### 第 2 款 公債費

予算現額 4,654千円に対し、支出済額は 4,653千円で執行率は 100.0%であり、前年度と同額となっている。

### 第 3 款 諸支出金

予算現額 7,341千円に対し、支出済額は 7,341千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計への繰出金であり、前年度に比べ 545千円(8.0%)の増加となっている。

地方卸売市場事業特別会計  
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
1 使用料及び 手数料	18,822,000	26,869,348	26,869,348	142.8	100.0	0	0.0	0	0.0
2 繰入金	2,327,000	2,327,000	2,327,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰越金	7,341,000	7,340,992	7,340,992	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	<b>28,490,000</b>	<b>36,537,340</b>	<b>36,537,340</b>	<b>128.2</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
前年度合計	29,987,000	35,951,983	35,951,983	119.9	100.0	0	0.0	0	0.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総務費	16,495,000	9,223,983	55.9	0	0.0	7,271,017	44.1
2 公債費	4,654,000	4,652,944	100.0	0	0.0	1,056	0.0
3 諸支出金	7,341,000	7,341,000	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	<b>28,490,000</b>	<b>21,217,927</b>	<b>74.5</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>7,272,073</b>	<b>25.5</b>
前年度合計	29,987,000	28,610,991	95.4	0	0.0	1,376,009	4.6

地方卸売市場事業特別会計  
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	26,869,348	73.5	24,786,138	68.9	2,083,210	8.4
2 繰入金	2,327,000	6.4	2,327,000	6.5	0	0.0
3 繰越金	7,340,992	20.1	8,838,845	24.6	△ 1,497,853	△ 16.9
合 計	36,537,340	100.0	35,951,983	100.0	585,357	1.6

歳 出

年度 款 別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	9,223,983	43.5	17,162,047	60.0	△ 7,938,064	△ 46.3
2 公債費	4,652,944	21.9	4,652,944	16.3	0	0.0
3 諸支出金	7,341,000	34.6	6,796,000	23.7	545,000	8.0
合 計	21,217,927	100.0	28,610,991	100.0	△ 7,393,064	△ 25.8

# 後期高齢者医療特別会計

## 決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 564,689千円に対し、歳入 566,827千円、歳出 554,398千円で、歳入歳出差引額は 12,428千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

### 決 算 収 支 状 況

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度
歳 入 総 額 (A)	566,826,663 円	542,893,835 円
歳 出 総 額 (B)	554,398,499	530,950,385
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	12,428,164	11,943,450
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	12,428,164	11,943,450
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

予算現額 564,689千円に対し、収入済額は 566,827千円で執行率は 100.4%、支出済額は 554,398千円で執行率は 98.2%となっている。

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は 566,827千円で、調定額 568,817千円に対する収入率は 99.7%となり、前年度に比べ 23,933千円(4.4%)の増加となっている。

予 算 現 額	564,689	千円
調 定 額	568,817	千円
収 入 済 額	566,827	千円
不 納 欠 損 額	0	千円
収 入 未 済 額	2,114	千円
執 行 率	100.4	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

### 第1款 後期高齢者医療保険料

予算現額 377,118千円に対し、収入済額は 379,708千円で執行率は 100.7%である。前年度に比べ 16,694千円(4.6%)の増加となっている。

### 第2款 使用料及び手数料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の108千円である。前年度に比べ 1千円(0.9%)の減少となっている。

### 第3款 繰入金

予算現額 174,525千円に対し、収入済額は調定額と同額の 174,524千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 5,975千円(3.5%)の増加となっている。

### 第4款 諸収入

予算現額 1,102千円に対し、収入済額は調定額と同額の 544千円で執行率は 49.4%である。内訳は、保険料還付金 339千円、延滞金 181千円、還付加算金 23千円であり、前年度に比べ 134千円(32.6%)の増加となっている。

### 第5款 繰越金

前年度の決算における歳入歳出差引額 11,943千円が繰越金として収入済である。

## (2) 歳出

当年度の支出済額は 554,398千円で、予算現額 564,689千円に対する執行率は 98.2%となり、前年度に比べ 23,448千円(4.4%)の増加となっている。

予算現額	564,689	千円
支出済額	554,398	千円
翌年度繰越額	0	千円
不用額	10,291	千円
執行率	98.2	%

### 第 1 款 総 務 費

予算現額 33,407千円に対し、支出済額は 29,927千円で執行率は 89.6%である。前年度に比べ 2,141千円(7.7%)の増加となっている。不用額は 3,480千円である。

### 第 2 款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金

予算現額 527,740千円に対し、支出済額は 521,668千円で執行率は 98.8%である。前年度に比べ 21,458千円(4.3%)の増加となっている。不用額は 6,072千円である。

### 第 3 款 諸 支 出 金

予算現額 3,542千円に対し、支出済額は 2,804千円で執行率は 79.2%である。内訳は、一般会計への繰出金 2,441千円、保険料還付金 363千円で、前年度に比べ 151千円(5.1%)の減少となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計  
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
	円	円	円 (123,600)	%	%	円	%	円	%
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	377,118,000	381,697,800	379,707,600	100.7	99.5	0	0.0	2,113,800	0.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	107,500	107,500	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	174,525,000	174,524,113	174,524,113	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	1,102,000	544,000	544,000	49.4	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 越 金	11,943,000	11,943,450	11,943,450	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	564,689,000	568,816,863	566,826,663	100.4	99.7	0	0.0	2,113,800	0.4
前年度合計	540,709,000	545,669,835	542,893,835	100.4	99.5	16,800	0.0	2,897,100	0.5

(注) 収入済額欄の上段( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	33,407,000	29,926,536	89.6	0	0.0	3,480,464	10.4
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	527,740,000	521,667,713	98.8	0	0.0	6,072,287	1.2
3 諸 支 出 金	3,542,000	2,804,250	79.2	0	0.0	737,750	20.8
合 計	564,689,000	554,398,499	98.2	0	0.0	10,290,501	1.8
前年度合計	540,709,000	530,950,385	98.2	0	0.0	9,758,615	1.8

後期高齢者医療特別会計  
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 後期高齢者医療保険料	379,707,600	67.0	363,014,000	66.9	16,693,600	4.6
2 使用料及び手数料	107,500	0.0	108,500	0.0	△ 1,000	△ 0.9
3 繰入金	174,524,113	30.8	168,549,008	31.0	5,975,105	3.5
4 諸収入	544,000	0.1	410,400	0.1	133,600	32.6
5 繰越金	11,943,450	2.1	10,811,927	2.0	1,131,523	10.5
合 計	566,826,663	100.0	542,893,835	100.0	23,932,828	4.4

歳 出

年度 款 別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	29,926,536	5.4	27,785,150	5.2	2,141,386	7.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	521,667,713	94.1	500,209,908	94.2	21,457,805	4.3
3 諸支出金	2,804,250	0.5	2,955,327	0.6	△ 151,077	△ 5.1
合 計	554,398,499	100.0	530,950,385	100.0	23,448,114	4.4

# 介護保険事業特別会計

## 決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 6,246,268千円に対し、歳入 6,128,908千円、歳出 5,975,041千円で、歳入歳出差引額は 153,867千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

### 決 算 収 支 状 況

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度
歳 入 総 額 (A)	6,128,908,192 円	5,949,518,826 円
歳 出 総 額 (B)	5,975,041,425	5,930,103,736
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	153,866,767	19,415,090
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	153,866,767	19,415,090
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	139,000,000	10,000,000

予算現額 6,246,268千円に対し、収入済額は 6,128,908千円で執行率は 98.1%、支出済額は 5,975,041千円で執行率は 95.7%となっている。

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は 6,128,908千円で、調定額 6,165,786千円に対する収入率は 99.4%となり、前年度に比べ 179,389千円(3.0%)の増加となっている。

予算現額	6,246,268	千円
調定額	6,165,786	千円
収入済額	6,128,908	千円
不納欠損額	8,834	千円
収入未済額	28,371	千円
執行率	98.1	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

## 第 1 款 保 険 料

予算現額 1,120,769千円に対し、収入済額は 1,120,212千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 49,375千円(4.6%)の増加となっている。不納欠損額は 8,834千円で、介護保険法第200条第1項(時効による消滅)によるものが 201件となっている。

## 第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 256千円に対し、収入済額は調定額と同額の 580千円である。前年度に比べ 399千円(220.5%)の増加となっている。

## 第 3 款 国 庫 支 出 金

予算現額 1,534,348千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,482,931千円で執行率は 96.6%である。内訳は、国庫負担金 1,085,770千円、国庫補助金 397,161千円で、前年度に比べ 104,827千円(7.6%)の増加となっている。

## 第 4 款 支 払 基 金 交 付 金

予算現額 1,730,935千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,681,753千円で執行率は 97.2%である。前年度に比べ 61,236千円(3.8%)の増加となっている。

## 第 5 款 県 支 出 金

予算現額 843,013千円に対し、収入済額は調定額と同額の 827,220千円で執行率は 98.1%である。内訳は、県負担金 816,651千円、県補助金 10,569千円で、前年度に比べ 15,860千円(2.0%)の増加となっている。

## 第 6 款 財 産 収 入

予算現額 188千円に対し、収入済額は調定額と同額の 188千円で執行率は 99.9%である。これは、介護保険事業基金利子であり、前年度に比べ 12千円(5.8%)の減少となっている。

## 第 7 款 繰 入 金

予算現額 988,673千円に対し、収入済額は調定額と同額の 988,673千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 943,823千円、介護保険事業基金からの繰入金 44,850千円であり、前年度に比べ 13,169千円(1.3%)の減少となっている。

## 第 8 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 19,415千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、10,000千円を直接介護保険事業基金に繰入れしたので、その残額 9,415千円が繰越金として収入済である。

## 第 9 款 諸 収 入

予算現額 18,671千円に対し、収入済額は調定額と同額の 17,936千円で執行率は 96.1%である。内訳は、介護予防サービス計画費収入 16,449千円、返納金 1,109千円、第1号被保険者延滞金 367千円、雑入 11千円であり、前年度に比べ 495千円(2.8%)の増加となっている。

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は 5,975,041千円で、予算現額 6,246,268千円に対する執行率は 95.7%となり、前年度に比べ 44,938千円(0.8%)の増加となっている。

予 算 現 額	6,246,268	千円
支 出 済 額	5,975,041	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	271,227	千円
執 行 率	95.7	%

## 第 1 款 総 務 費

予算現額 206,926千円に対し、支出済額は 186,447千円で執行率は 90.1%である。前年度に比べ 5,542千円(2.9%)の減少となっている。不用額は 20,479千円である。

## 第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 5,920,650千円に対し、支出済額は 5,687,550千円で執行率は 96.1%である。前年度に比べ 194,152千円(3.5%)の増加となっている。不用額は 233,100千円である。

## 第 3 款 地 域 支 援 事 業 費

予算現額 72,998千円に対し、支出済額は 61,918千円で執行率は 84.8%である。前年度に比べ 2,996千円(4.6%)の減少となっている。不用額は 11,080千円である。

#### 第 4 款 公 債 費

当年度の支出はない。

#### 第 5 款 諸 支 出 金

予算現額 40,006千円に対し、支出済額は 38,938千円で執行率は 97.3%である。内訳は、一般会計への繰出金 22,891千円、国・県・支払基金への負担金等の返還金 15,613千円、第 1 号被保険者保険料還付金及び還付加算金 434千円であり、前年度に比べ 119,762千円(75.5%)の減少となっている。

#### 第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、介護保険事業基金に 188千円積立てしている。

#### 第 7 款 予 備 費

当年度の充用はない。

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計  
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (327,063)	%	%	円	%	円	%
1 保 険 料	1,120,769,000	1,157,089,704	1,120,212,027	100.0	96.8	8,833,552	0.8	28,371,188	2.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	256,000	579,800	579,800	226.5	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,534,348,000	1,482,931,004	1,482,931,004	96.6	100.0	0	0.0	0	0.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,730,935,000	1,681,753,000	1,681,753,000	97.2	100.0	0	0.0	0	0.0
5 県 支 出 金	843,013,000	827,220,293	827,220,293	98.1	100.0	0	0.0	0	0.0
6 財 産 収 入	188,000	187,878	187,878	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	988,673,000	988,673,000	988,673,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 繰 越 金	9,415,000	9,415,090	9,415,090	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	18,671,000	17,936,100	17,936,100	96.1	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,246,268,000	6,165,785,869	(327,063) 6,128,908,192	98.1	99.4	8,833,552	0.1	28,371,188	0.5
前年度合計	6,004,505,000	5,981,740,760	(247,645) 5,949,518,826	99.1	99.5	7,886,906	0.1	24,582,673	0.4

(注) 収入済額欄の上段( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	206,926,000	186,447,243	90.1	0	0.0	20,478,757	9.9
2 保 険 給 付 費	5,920,650,000	5,687,550,336	96.1	0	0.0	233,099,664	3.9
3 地 域 支 援 事 業 費	72,998,000	61,917,705	84.8	0	0.0	11,080,295	15.2
4 公 債 費	500,000	0	0.0	0	0.0	500,000	100.0
5 諸 支 出 金	40,006,000	38,938,263	97.3	0	0.0	1,067,737	2.7
6 基 金 積 立 金	188,000	187,878	99.9	0	0.0	122	0.1
7 予 備 費	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	100.0
合 計	6,246,268,000	5,975,041,425	95.7	0	0.0	271,226,575	4.3
前年度合計	6,004,505,000	5,930,103,736	98.8	0	0.0	74,401,264	1.2

介 護 保 險 事 業 特 別 会 計  
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	平成 25 年 度		平成 24 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 保 險 料	1,120,212,027	18.3	1,070,837,082	18.0	49,374,945	4.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	579,800	0.0	180,900	0.0	398,900	220.5
3 国 庫 支 出 金	1,482,931,004	24.2	1,378,104,427	23.2	104,826,577	7.6
4 支 払 基 金 交 付 金	1,681,753,000	27.4	1,620,517,000	27.2	61,236,000	3.8
5 県 支 出 金	827,220,293	13.5	811,360,015	13.6	15,860,278	2.0
6 財 産 収 入	187,878	0.0	199,540	0.0	△ 11,662	△ 5.8
7 繰 入 金	988,673,000	16.1	1,001,842,000	16.9	△ 13,169,000	△ 1.3
8 繰 越 金	9,415,090	0.2	49,036,562	0.8	△ 39,621,472	△ 80.8
9 諸 収 入	17,936,100	0.3	17,441,300	0.3	494,800	2.8
合 計	6,128,908,192	100.0	5,949,518,826	100.0	179,389,366	3.0

歳 出

年 度 款 別	平成 25 年 度		平成 24 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	186,447,243	3.1	191,989,222	3.2	△ 5,541,979	△ 2.9
2 保 險 給 付 費	5,687,550,336	95.2	5,493,398,745	92.6	194,151,591	3.5
3 地 域 支 援 事 業 費	61,917,705	1.0	64,913,492	1.1	△ 2,995,787	△ 4.6
4 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 諸 支 出 金	38,938,263	0.7	158,700,737	2.7	△ 119,762,474	△ 75.5
6 基 金 積 立 金	187,878	0.0	21,101,540	0.4	△ 20,913,662	△ 99.1
7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	5,975,041,425	100.0	5,930,103,736	100.0	44,937,689	0.8

# 温泉事業特別会計

## 決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 26,000千円に対し、歳入 24,097千円、歳出 24,049千円で、歳入歳出差引額は 48千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

### 決 算 収 支 状 況

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度
歳 入 総 額 (A)	24,097,085 円	63,455,057 円
歳 出 総 額 (B)	24,048,842	62,619,349
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	48,243	835,708
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	48,243	835,708
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	47,000	834,000

予算現額 26,000千円に対し、収入済額は 24,097千円で執行率は 92.7%、支出済額は 24,049千円で執行率は 92.5%となっている。

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は 24,097千円で、調定額 26,930千円に対する収入率は 89.5%となり、前年度に比べ 39,358千円(62.0%)の減少となっている。

予 算 現 額	26,000	千円
調 定 額	26,930	千円
収 入 済 額	24,097	千円
不 納 欠 損 額	0	千円
収 入 未 済 額	2,833	千円
執 行 率	92.7	%

### 第 1 款 使用料及び手数料

予算現額 25,994千円に対し、収入済額は 24,089千円で執行率は 92.7%である。前年度に比べ 932千円(3.7%)の減少となっている。

### 第 2 款 財 産 収 入

予算現額 5千円に対し、収入済額は調定額と同額の 6千円で執行率は 124.7%である。これは、温泉事業財政調整基金利子である。

### 第 3 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 836千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、834千円を直接温泉事業財政調整基金に繰入れしたので、その残額 2千円が繰越金として収入済である。

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は 24,049千円で、予算現額 26,000千円に対する執行率は 92.5%となり、前年度に比べ 38,571千円(61.6%)の減少となっている。

予 算 現 額	26,000	千円
支 出 済 額	24,049	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	1,951	千円
執 行 率	92.5	%

## 第 1 款 総 務 費

予算現額 25,900千円に対し、支出済額は 24,049千円で執行率は 92.9%である。前年度に比べ 35,759千円(59.8%)の減少となっている。不用額は 1,851千円となっている。

## 第 2 款 予 備 費

当年度の充用はない。

温 泉 事 業 特 別 会 計  
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	円 25,994,000	円 26,921,893	円 24,089,142	% 92.7	% 89.5	円 0	% 0.0	円 2,832,751	% 10.5
2 財 産 収 入	5,000	6,235	6,235	124.7	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	1,000	1,708	1,708	170.8	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	26,000,000	26,929,836	24,097,085	92.7	89.5	0	0.0	2,832,751	10.5
前年度合計	64,982,000	64,957,881	63,455,057	97.7	97.7	0	0.0	1,502,824	2.3

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
1 総 務 費	円 25,900,000	円 24,048,842	% 92.9	円 0	% 0.0	円 1,851,158	% 7.1
2 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000	100.0
合 計	26,000,000	24,048,842	92.5	0	0.0	1,951,158	7.5
前年度合計	64,982,000	62,619,349	96.4	0	0.0	2,362,651	3.6

温 泉 事 業 特 別 会 計  
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	平成 25 年 度		平成 24 年 度		前 年 度 比 較	
	収入 済 額	構 成 比	収入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	24,089,142	100.0	25,020,771	39.4	△ 931,629	△ 3.7
2 財 産 収 入	6,235	0.0	2,557	0.0	3,678	143.8
3 繰 越 金	1,708	0.0	38,431,729	60.6	△ 38,430,021	△ 100.0
合 計	24,097,085	100.0	63,455,057	100.0	△ 39,357,972	△ 62.0

歳 出

年 度 款 別	平成 25 年 度		平成 24 年 度		前 年 度 比 較	
	支出 済 額	構 成 比	支出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	24,048,842	100.0	59,807,463	95.5	△ 35,758,621	△ 59.8
2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	—	—	2,811,886	4.5	△ 2,811,886	皆減
合 計	24,048,842	100.0	62,619,349	100.0	△ 38,570,507	△ 61.6

財産に関する調書  
及び基金の運用状況

## 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する決算年度中における増減高並びに決算年度末現在高は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
行政財産	6,841,530.96	6,981.83	2,845.09	6,845,667.70
普通財産	1,108,278.77	9,015.60	6,044.10	1,111,250.27
合 計	7,949,809.73	15,997.43	8,889.19	7,956,917.97

行政財産の増加は、主に市民交流プラザ等の用地買収(6,823.13m<sup>2</sup>)によるものであり、減少は、用途廃止となった中央公民館の普通財産への引継ぎ(2,845.09m<sup>2</sup>)によるものである。

普通財産の増加は、用途廃止となった行政財産及び法定外道路等の引受け(9,015.60m<sup>2</sup>)によるものであり、減少は、主に宅地・雑種地の売払い(5,771.17m<sup>2</sup>)によるものである。

#### (2) 建物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
行政財産	275,835.02	920.74	2,409.98	274,345.78
普通財産	12,470.36	1,790.96	1,276.33	12,984.99
合 計	288,305.38	2,711.70	3,686.31	287,330.77

行政財産の増加は、主に(仮称)十和田湖観光拠点施設の購入(694.28m<sup>2</sup>)、四和小中学校倉庫の新築(110.13m<sup>2</sup>)によるものであり、減少は、主に用途廃止となった中央公民館の普通財産への引継ぎ(1,790.96m<sup>2</sup>)、上平団地2・6号棟の解体(579.42m<sup>2</sup>)によるものである。

普通財産の増加は、廃止となった行政財産の引受け(1,790.96m<sup>2</sup>)によるものであり、減少は、主に旧柏小学校の解体(1,264.34m<sup>2</sup>)によるものである。

#### (3) 山林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増	減		
行政財産	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	所有	906,195.04	0.00	0.00	906,195.04
	分収	—	—	—	—
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	
	立木の推定蓄積量	21,100.62	105.50	0.00	21,206.12
普通財産	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	所有	719,328.00	0.00	0.00	719,328.00
	分収	716,206.00	0.00	162,200.00	554,006.00
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	
	立木の推定蓄積量	46,054.11	7,799.23	7,568.97	46,284.37
合 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	所有	1,625,523.04	0.00	0.00	1,625,523.04
	分収	716,206.00	0.00	162,200.00	554,006.00
計	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	
	立木の推定蓄積量	67,154.73	7,904.73	7,568.97	67,490.49

## (4) 有 価 証 券

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
株 券	千円 42,801	千円 0	千円 0	千円 42,801

## (5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
出 資 金	件 12	千円 164,961	件 0	千円 0	件 1	千円 260	件 11	千円 164,701
出 捐 金	8	79,016	0	110	0	239	8	78,887
そ の 他	3	18,230	0	0	0	0	3	18,230
株券不発行	3	35,500	0	0	0	0	3	35,500
合 計	26	297,707	0	110	1	499	25	297,318

## (6) 工 作 物

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
彫 像 他	基 137	千円 1,509,855	基 29	千円 31,743	基 0	千円 0	基 166	千円 1,541,598

(注) 記載漏れがあったため、前年度末現在高の基数を「135基」から「137基」とした。

## 2 物 品

車両及び重要物品

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
			増	減		
車 両	台 172	台 172	台 9	台 6	台 175	台 175
重 要 物 品	点 174	点 174	点 3	点 0	点 177	点 177

(注) 記載漏れがあったため、重要物品の前年度末現在高を「159点」から「174点」とした。

## 3 債 権

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
奨 学 金 貸 付 金	千円 146,334	千円 24,060	千円 20,447	千円 149,947

#### 4 基金

基金管理簿及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

##### (1) 財産及び有価証券

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財政調整基金	財 産	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	土地(山林)	2,426,762.00	0.00	0.00	2,426,762.00
	立 木	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
		78,178.00	390.00	0.00	78,568.00
	有 価 証 券	千円	千円	千円	千円
		2,345	0	0	2,345

(注) 現金については、次の表に掲載している。

##### (2) 現 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金		千円	千円	千円	千円
		3,403,242	1,832,059	65,199	5,170,102
減 債 基 金		2,004,814	301,671	852	2,305,633
公 共 施 設 整 備 基 金		158,612	112	0	158,724
育 英 基 金		78,774	460	0	79,234
文 化 基 金		38,078	0	932	37,146
あすなろ国体記念基金		11,477	5	0	11,482
交 通 遺 児 援 護 基 金		20,348	0	0	20,348
地 域 福 祉 基 金		387,866	280	2,955	385,191
国民健康保険事業基金		461,919	160,662	283,266	339,315
介護保険事業基金		268,825	10,188	44,850	234,163
地 域 振 興 基 金		91,654	3,028	0	94,682
み ど り 基 金		47,112	0	0	47,112
ふるさと水と土 保全対策基金		3,771	1	2,794	978
電 源 立 地 地 域 対策事業基金		94,319	25,462	40,588	79,193
温泉事業財政調整基金		12,275	840	0	13,115
野 菜 振 興 基 金		4,622	1	0	4,623
ま ち づ く り 基 金		1,453,832	1,230	0	1,455,062
子ども夢チャレンジ基金		22,936	1,091	2,555	21,472
核燃料物質等取扱税 交付金事業基金		0	99,978	0	99,978
合 計		8,564,476	2,437,068	443,991	10,557,553

(注) 高齢者等肉用牛導入事業基金及び土地開発基金については、基金の運用状況の頁に別途掲載している。

## 基金の運用状況

### 1 高齢者等肉用牛導入事業基金

この基金は、高齢者等による肉用牛の飼養を促進することにより、肉用牛資源の確保を図るとともに、高齢者等の福祉の向上に資するため、青森県家畜導入事業に基づき設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基金の額	31,499,716 円	9,812,616 円	10,245,900 円	31,066,432 円
現金	11,201,116 円	7,305,216 円	2,507,400 円	15,998,932 円
肉用牛	40 頭 ( 20,298,600 円)	5 頭 ( 2,507,400 円)	14 頭 ( 7,738,500 円)	31 頭 ( 15,067,500 円)

### 2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高		
		増	減			
基金の額	407,045,833 円	0 円	0 円	407,045,833 円		
現金	258,659,291 円	0 円	0 円	258,659,291 円		
不 動 産	土 地 用途別	道 路	855.32 m <sup>2</sup> ( 19,908,742 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	855.32 m <sup>2</sup> ( 19,908,742 円)
		その他	5,566.45 m <sup>2</sup> ( 128,477,800 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	5,566.45 m <sup>2</sup> ( 128,477,800 円)
		計	6,421.77 m <sup>2</sup> ( 148,386,542 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	6,421.77 m <sup>2</sup> ( 148,386,542 円)